

大垣市と「仕事おこしフェア」実行委

被災者支援で協定



地域活性化を目的とした包括連携の協定書に署名した
(右から)栗田順公理事長、小川敏市長、川本恭治理事長
＝大垣市役所

全国の信金協賛 日本酒販売へ

大垣市は3日、全国23の信用金庫で組織し、東日本大震災をはじめとする大規模災害の被災者支援などに取り組む「よい仕事おこしフェア」実行委員会と包括連携協定を締結した。中小企業支援や観光PRなどによる地域の活性化が目的で、締結は全国の自治体で6番目、県内では初めて。

(井上愛)

フェアは企業や観光協会が出展して商談やPRを行う。今年は県内6信金を含む全国229信金が協賛。このネットワークにより47都道府県123地域から米

を集めて作った日本酒「絆舞令和」を、10月7、8日に東京都で開く同フェアで販売する。価格は500ミリ入りで2200円(税込み)で、1本当たり1000円が被災地に寄付される。

この日は、実行委の大垣西濃信用金庫の栗田順公理事長と城南信用金庫(東京都)の川本恭治理事長が大垣市役所を訪問。小川敏市長と共に協定書に署名した。

栗田理事長は「全国に広

がるネットワークで中小企業と地域の魅力を発信したい」、小川市長は「貿易摩擦や消費税率引き上げで経済情勢は厳しいが、連携により地域や企業の良さが生かされれば」と述べた。

また、大垣西濃信用金庫が同市へ絆舞令和を寄贈。県内からは3地域のハツシモやコシヒカリを提供し、おいしく仕上がったとい、栗田理事長が小川市長に記念品の一升瓶を手渡した。